

令和7年度事業計画及び予算

参 考 資 料

地方公務員災害補償基金

普通補償経理

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
補償費	19,299,969千円	負担金	30,261,780千円
福祉事業費	4,527,297	一部負担金	23
役員給与	47,225	利息及び配当金	317,743
委員給与等	44,387	賠償金	520,000
職員給与	434,262	有価証券益	80
事業運営費	2,388,345	管理費分担金	293,482
減価償却費	944,337	雑収入	34,397
支払利息	7,569	責任準備金戻入	4,215,529
賞与引当金繰入	46,972	当年度純損失	1,677,827
責任準備金繰入	9,580,498		
合計	37,320,861千円	合計	37,320,861千円

1 収益関係

(1) 負担金（令和7年度負担金収入見込額）	30,261,780千円
(2) 一部負担金（過去の平均収納額）	23千円
(3) 利息及び配当金	317,743千円
① 預金利息	19,591千円
ア 譲渡性預金等利息	19,591千円
8,408百万円 × 0.233%	
(注1) (注2)	
イ 普通預金利息（決済用預金）	一千円
注1 令和7年度における年平均譲渡性預金等保有残高見込額	
注2 運用平均利回り見込	
② 有価証券利息	298,152千円
ア 既購入分（令和7年3月末現在保有分を積上げ計算）	284,007千円
イ 本年度購入分	14,145千円
〔・10年債 3,000百万円 × 0.943% × 1/2	14,145千円〕
(注3) (注4)	
注3 令和7年4月～9月購入予定分	
注4 予定利率	
(4) 賠償金（過去の平均収納額）	520,000千円
(5) 有価証券益（積上げ計算）	80千円

(6) 管理費分担金（特別補償経理管理費分担金分）

3, 913, 097千円×0.075 293, 482千円
(注5) (注6)

注5 令和7年度管理費（人件費、事業運営費、減価償却費等の合計額・P4参照）

注6 特別補償経理分担割合

(7) 雑収入 34, 397千円

※ 負担金以外の収入（(2)一部負担金～(7)雑収入の合計金額） 1, 165, 725千円

(8) 責任準備金戻入 4, 215, 529千円

うち 平成25年度以前裁定年金分 1,905,198千円

平成26年度以降裁定年金分 2,310,331千円

(9) 当年度純損失 1, 677, 827千円

収 益 合 計 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)+(8)+(9))

37, 320, 861千円

2 費用関係

(1) 補償費 19, 299, 969千円

① 療養補償費 8, 034, 036千円

② 休業補償費 43, 517千円

③ 傷病補償年金費 149, 719千円

④ 障害補償費 3, 546, 194千円

⑤ 介護補償費 81, 065千円

⑥ 遺族補償費 7, 405, 376千円

⑦ 葬祭補償費 40, 060千円

(2) 福祉事業費 4, 527, 297千円

① 福祉事業給付費 4, 273, 454千円

ア 休業援護金 16, 475千円

イ 奨学援護金 100, 589千円

ウ 就労保育援護金 2, 963千円

エ 傷病特別支給金 11, 899千円

オ 障害特別支給金 143, 328千円

カ 遺族特別支給金 152, 057千円

キ 障害特別援護金 613, 154千円

ク 遺族特別援護金 866, 371千円

ケ 傷病特別給付金 29, 944千円

コ 障害特別給付金 711, 382千円

サ 遺族特別給付金 1, 474, 124千円

シ その他の福祉事業 151, 169千円

② 公務災害防止事業費 253, 843千円

ア 本部実施分

【委託事業】

・地方公務員の労働安全衛生に関する調査研究事業 （地方公務員のメンタルヘルス対策の推進に関する研究会）	25,383千円
・公務災害の発生状況等の調査に関する報告書作成事業	6,189千円
・メンタルヘルス対策サポート推進事業 （相談窓口設置・相談員派遣）	17,146千円
・公務災害防止啓発映像教材制作事業	18,493千円
・公務災害の発生状況等の分析事業	12,000千円

【援助事業】

・「安全衛生基本研修会」の開催	5,439千円
・「安全管理研修会」の開催	2,279千円
・「職場の衛生管理研修会」の開催	2,040千円
・「重大公務災害防止対策セミナー」の開催	26,413千円
・「メンタルヘルスマネジメント実践研修会」の開催	23,699千円
・「消防職員安全衛生管理研修会」の開催	15,462千円
・「警察職員安全衛生管理セミナー」の開催	2,378千円
・「学校における安全衛生管理者研修会」の開催	9,385千円
・「職場環境改善アドバイザー派遣事業」の実施	16,296千円
・「作業環境測定士派遣事業」の実施	10,593千円
・「公務災害防止対策アドバイザー派遣事業」の実施	9,111千円
・「メンタルヘルス対策支援専門員派遣事業」の実施	7,305千円
・「自治体産業医研究会」の開催	7,321千円

【本部独自事業】

・公務災害防止対策事業	811千円
-------------	-------

イ 支部実施分

・支部における公務災害防止事業推進事業	36,100千円
---------------------	----------

(3) 人件費

① 役員給与	572,846千円
② 委員給与等	47,225千円
③ 職員給与	44,387千円
④ 賞与引当金繰入	434,262千円
	46,972千円

(4) 事業運営費

① 旅費	2,388,345千円
② 需用費	18,220千円
③ 交際費	613,906千円
④ 予備費	200千円
⑤ 支部経費	1,000千円
	1,755,019千円

※ 本部経費（①旅費～④予備費の合計額） 633,326千円

(本部経費の科目別内訳金額はP 6を参照)

(5) 減価償却費	944,337千円
(6) 支払利息(リース利息)	7,569千円
(7) 責任準備金繰入	9,580,498千円

費用合計 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)) 37,320,861千円

◎ 翌事業年度以降にわたる債務の負担の最高限度額

(単位：千円)

項 目	令和8年度以降にわたる 債務の負担の最高限度額
システム開発及び運用	3,562,289
物品の借入れ又は役務の提供等	310,000

◎ 管理費(人件費、事業運営費、減価償却費等の合計金額 3,913,097千円)

の経理区分別分担割合

区 分	令和7年度分	構 成 比
管 理 費	3,913,097千円	100.0%
普通補償経理分	3,619,615	92.5%
特別補償経理分	293,482	7.5% (注7)

注7 管理費に対する普通補償経理分と特別補償経理分の分担割合は令和6年度と同率

人件費の科目別内訳金額

科 目	金 額	摘 要
	千円	千円
1 役員給与	47,225	
(1) 報酬	30,229	
(2) 諸手当	16,996	① 特別地域手当 6,022 ② 通勤手当 1,080 ③ 特別手当 9,894
2 委員給与等	44,387	
(1) 報酬	18,624	
(2) 諸手当	11,746	① 特別地域手当 3,485 ② 通勤手当 720 ③ 特別手当 5,726 ④ 退職手当 1,815
(3) 委員手当	14,017	① 代表者委員会委員 167 ② 運営審議会委員 489 ③ 審査会委員・参与 9,480 ④ 情報公開・個人情報保護審査会委員 381 ⑤ 専門委員 3,500
3 職員給与	434,262	
(1) 基本給	244,177	
(2) 諸手当	190,085	① 扶養手当 2,958 ② 地域手当 47,318 ③ 期末勤勉手当 78,321 ④ 管理職手当 16,976 ⑤ 時間外勤務手当 22,476 ⑥ 住居手当 5,712 ⑦ 単身赴任手当 1,488 ⑧ 通勤手当 10,446 ⑨ 退職手当 4,390
4 賞与引当金繰入	46,972	翌年度6月に支払う賞与のうち当該年度内(12月～3月)の期間分
人 件 費 計	572,846	

事業運営費（本部経費）の科目別内訳金額

科 目	金 額	摘 要
	千円	千円
1 旅 費	18,220	<ul style="list-style-type: none"> ・ 役職員等 15,117
2 需用費	613,906	
(1) 厚生費	5,091	
(2) 消耗品費	10,206	
(3) 通信運搬費	12,373	
(4) 印刷製本費	4,360	
(5) 会議費	587	
(6) 光熱水費	2,376	
(7) 委託費	243,972	<ul style="list-style-type: none"> ・ アドバイザリー事業 187,000
(8) 備品費	200	
(9) 諸謝金	31,887	
(10) 賃借料	139,641	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務所借上料 138,362
(11) 負担金	73,716	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会保険料 71,566
(12) 維持修繕費	86,971	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基金情報システム運用 77,938
(13) 雑費	2,526	
3 交際費	200	
4 予備費	1,000	
本部経費計	633,326	

責任準備金明細

(単位：千円)

区 分	前期繰越額	当期増加額 (繰入)	当期減少額 (戻入)	貸借対照表計上額 (年度末)	摘要
責任準備金	80,175,665	9,580,498	4,215,529	85,540,634	
平成25年度 以前裁定分	34,233,649	0	※3 1,905,198	32,328,451	
平成26年度 以降裁定分	45,942,015	9,580,498 通常分※1 8,491,641 分割計上分※2 1,088,857	2,310,331	53,212,182	

※1 令和7年改正後の財務規程第43条第2項、第3項に基づき、保険数理等に基づいた合理的な基準に従って、平成26年度以降の裁定年金に係る責任準備金として積み立てる額

※2 平成26年度から令和5年度の裁定年金に係る責任準備金のうち、令和7年改正財務規程附則第4項に基づき分割計上する額

※3 平成25年度以前裁定年金の令和7年度給付に係る当期取崩額（財務規程改正附則第3項）
1,905,198千円（①×②） ← 平成25年度以前裁定年金に係る令和7年度給付見込額 9,426,710千円 ①

保有率 0.20210631866 ②

※充足賦課方式で積み立てるべき額のうち実際に
積み立てられている額の比率

特 別 補 償 経 理

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
補 償 費	370,579千円	負 担 金	573,755千円
福 祉 事 業 費	129,698	利息及び配当金	29,368
管理費分担金	293,482	賠 償 金	16,000
		当年度純損失	174,636
合 計	793,759千円	合 計	793,759千円

1 収益関係

(1) 負担金（令和7年度負担金収入見込額）	573,755千円
(2) 利息及び配当金	29,368千円
① 預金利息	－千円
ア 譲渡性預金等利息	－千円
イ 普通預金利息（決済用預金）	－千円
② 有価証券利息	29,368千円
ア 既購入分（令和7年3月末現在保有分を積上げ計算）	26,539千円
イ 本年度購入分	2,829千円
・10年債	$600\text{百万円} \times 0.943\% \times 1/2 = 2,829\text{千円}$
	<small>（注8） （注9）</small>
注8 令和7年4月～9月購入予定分	
注9 予定利率	
(3) 賠償金（過去の平均収納額）	16,000千円
※ 負担金以外の収入（(2)利息及び配当金～(3)賠償金の合計金額）	45,368千円
(4) 当年度純損失	174,636千円
収 益 合 計 ((1) + (2) + (3) + (4))	793,759千円

2 費用関係

(1) 補償費（休業補償費）	370,579千円
(2) 福祉事業費（休業援護金）	129,698千円
(3) 管理費分担金（普通補償経理への管理費分担金）	293,482千円
3,913,097千円×0.075	
(注10)	(注11)

注10 令和7年度管理費（普通補償経理のPersonnel費、事業運営費、減価償却費等の合計額・P4参照）

注11 特別補償経理分担割合

費用合計 ((1)+(2)+(3)) 793,759千円